



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 2499 URL https://www.wasou.com/profile/ir/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴野 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 柴崎 厚志 TEL 03-5843-0097

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月12日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,485	△4.7	375	△21.9	324	△24.9	231	△22.0
2024年12月期	4,704	4.5	480	22.0	432	22.8	296	71.6

(注) 包括利益 2025年12月期 226百万円 (△25.1%) 2024年12月期 303百万円 (71.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 25.51	円 銭 —	% 6.3	% 3.6	% 8.4
2024年12月期	円 銭 32.70	円 銭 —	% 8.4	% 4.7	% 10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 8,771	百万円 3,732	% 42.6	円 銭 411.73
2024年12月期	百万円 9,341	百万円 3,632	% 38.9	円 銭 400.71

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,732百万円 2024年12月期 3,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 385	百万円 △93	百万円 △619	百万円 2,175
2024年12月期	百万円 343	百万円 △46	百万円 △245	百万円 2,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 14.00	百万円 126	% 42.8	% 3.6
2025年12月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 7.00	円 銭 16.00	百万円 145	% 62.7	% 3.9
2026年12月期(予想)	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 14.00		—	

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 4,560 ～4,660	% 1.6 ～3.9	百万円 397 ～447	% 5.8 ～19.1	百万円 356 ～401	% 9.7 ～23.5	百万円 246 ～275	% 6.4 ～18.9

(注) 2026年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) NIHONWASOU(CAMBODIA) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	9,134,000株	2024年12月期	9,134,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	68,400株	2024年12月期	68,400株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	9,065,600株	2024年12月期	9,065,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 4,029	% △5.0	百万円 205	% △31.0	百万円 220	% △28.0	百万円 133	% △32.6
2024年12月期	4,242	4.1	297	18.4	306	23.0	197	50.3
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
2025年12月期		円 銭 14.68	円 銭 —					
2024年12月期		21.78	円 銭 —					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円 3,315		百万円 2,799		% 84.4		円 銭 308.79	
2024年12月期	3,509		2,793		79.6		308.20	

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,799百万円 2024年12月期 2,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や経済・物価動向に応じた各種政策の効果などにより、設備投資や個人消費は持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇が個人消費に及ぼす影響の長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけては、お試し無料着付け体験コースにおいて、2024年12月期に実施し、好評を博した「3回体験」から「2回体験」へと回数を見直し、参加へのハードルを下げる一方で、内容の充実を図り、より満足度の高い運営に努めましたが、春教室の新規顧客数は減少いたしました。また、既存顧客向けには「きものブリリアンツ地区大会」を2～3月に開催し、取扱金額は前年比約103%と堅調に推移いたしました。さらに、京都や米沢への産地ツアーや、全国21会場で開催した「縁の会」と日本最大級のきものの祭典「遊々会」では、あわせて約3,000名の方にご来場いただきました。

第3四半期連結会計期間以降も、「おっしゃい!!博多祇園山笠ツアーや」などの企画を実施し、8月には帝国ホテル東京で開催した「きものブリリアンツ全国大会」にも多数の方が参加するなど、好評を博しました。また、秋の無料「きもの着付け教室」の募集については、マーケティング戦略等を見直し、WEBを中心としたプロモーション展開を強化した結果、前年よりも広告宣伝費用は増加しておりますが、今後の収益のベースとなる新規顧客数は前年比約117%と好調に推移いたしました。前述のとおり卒業生（既存顧客）向けのイベントは好評であり、秋の「きもの着付け教室」の新規顧客数も好調に推移いたしましたが、春の新規顧客数および新規顧客向けの販売会での参加者数が計画を下回った結果、通期で売上高が前年比で4.7%減少し、利益においても、営業利益は前年比21.9%減の減益となりました。

開設から1年を迎えるECサイト「KAERUWA」では、当社グループでこれまで取り扱いのなかった、洗える着物や帯など、手に取りやすい価格帯の商品を揃えております。老舗足袋メーカーとのコラボレーションによるオリジナル商品「インナーブルーム足袋」等の商品をリリースし、多くのお客様から好評をいただきました。また、サイトの利便性向上とサービス拡充を目的に大幅なリニューアルを実施し、デザインから機能まで一新したことにより、お客様がより快適にお買い物を楽しめるようになっています。今後も、当社グループのシナジー効果を最大限に活かし、「和の総合サイト」としての価値向上を目指してまいります。加えて、オリジナル商品の開発や魅力的な商品の拡充にも注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高4,485百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益375百万円（同21.9%減）、経常利益324百万円（同24.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円（同22.0%減）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。これは主に、割賦売掛金が334百万円及び現金及び預金が239百万円減少した一方で、棚卸資産が32百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は233百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に未払費用が94百万円、未払消費税等が33百万円及び未払法人税等が32百万円減少した一方で、短期借入金が62百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少いたしました。これは長期借入金が555百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加231百万円及び剰余金の配当126百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.6%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,175百万円(前連結会計年度末は2,502百万円)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は385百万円(前連結会計年度は343百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益348百万円、割賦売掛金の減少334百万円、法人税等の支払額109百万円、未払費用の減少94百万円、棚卸資産の増加32百万円、割賦利益繰延の減少25百万円及びその他の減少37百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は93百万円(前連結会計年度は46百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入273百万円、敷金及び保証金の回収による収入9百万円、定期預金の預入による支出363百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円及びその他の減少7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は619百万円(前連結会計年度は245百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入1,700百万円、短期借入金の純増加額90百万円、長期借入金の返済による支出2,282百万円及び配当金の支払額126百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	36.8	38.6	37.5	38.9	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	30.7	34.4	29.9	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	165.7	—	13.3	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	1.1	—	9.6	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

（4）今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や経済・物価動向に応じた各種政策の効果などにより、設備投資や個人消費は持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇が個人消費に及ぼす影響の長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

和装業界においても、まだ先行きは不透明な状況が続いており、現在の不透明な外部環境にどのように対応していくのかという課題に直面しています。しかし、そのような業界環境であるからこそ、当社グループでは新しい試みやグループ企業間のシナジー効果をより一層発揮できるように努めています。

新たな試みとして、顧客基盤を拡大するために、過去のCM施策分析、潜在顧客に重点を置いた市場調査、及び社内のマーケティング関連データ整理・分析等を実施しました。その上でマーケティング戦略等を見直し、秋の無料「きもの着付け教室」の募集を通じてWEBを中心としたプロモーション展開を強化した結果、今後の収益のベースとなる新規顧客数は前年比約117%と好調に推移いたしました。また、EC事業についても前期に引き続き注力しております。

当社グループ企業間のシナジー効果についての強みは、製造（株式会社はかた匠工芸）や、縫製機能（日本和装トレーディング株式会社）だけでなく、仕入れ機能、流通機能（当社）、販促機能（ニチクレ株式会社）やアフターケア機能（当社きものリフレッシュセンター）等、グループ内で完結するいわば和装業界における「ワンストップ・ソリューション」によるグループシナジーを築いてきたことがあります。これは、創業時から確固たるビジネスモデルを確立し、不变的な軸足（ビジネスモデル）を右足にしっかりと置き、時代の変化をうまく捉えられる様に左足を順応させて動かしていくことを重んじてきたことが主要因であり、その結果として、不透明な外部環境の影響を受けながらも、比較的安定した成果をあげることができます。

今後はさらに幹となる和装品等の販売仲介事業を中心として、グループ会社がそれぞれの強みを活かすことにより、和装業界に関わるシェアを広げてまいります。

（2026年12月期業績見通し）

当社は市場規模が縮小傾向にある和装業界に属しながら、独自のビジネスモデルによって、業界内では比較的安定した営業利益（2023年度393百万円、2024年度480百万円、2025年度375百万円）を計上しております。

しかしながら、広告宣伝費・販売促進費等が単体の売上高の15%程度を占めるプロモーション依存度の高い事業構造であることから、集客を担っている無料きもの着付け教室のTVCの反応結果の影響により、シーズン毎の集客状況のボラティリティが高く、それに連動して売上高と各段階利益の変動幅も大きくなる構造となっております。このため、12月決算である当社としては、決算発表時点ではプロモーション効果を十分に織り込んだ業績予想が立てにくく、期中での業績予想の上方・下方修正も過去多く行っております。以上のことから、業績予想の安定化を図るため、当社は2020年12月期より、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

なお、2026年12月期の見通しは以下のとおりとなっております。

	通期
売上高	4,560～4,660百万円
営業利益	397～447百万円
経常利益	356～401百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	246～275百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,749,609	2,510,605
営業未収入金	235,694	244,487
割賦売掛金	5,430,797	5,096,469
棚卸資産	121,273	153,457
前払費用	100,227	104,787
未収入金	365,371	353,764
その他	80,256	106,748
貸倒引当金	△41,778	△31,672
流动資産合計	9,041,452	8,538,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,425	37,441
土地	63,762	63,762
その他（純額）	9,188	7,252
有形固定資産合計	118,376	108,456
無形固定資産	20,014	15,526
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,011	74,397
繰延税金資産	59,966	17,326
その他	18,042	17,327
投資その他の資産合計	162,020	109,051
固定資産合計	300,411	233,035
資産合計	9,341,863	8,771,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
営業未払金	37,698	43,119
短期借入金	2,608,773	2,671,742
未払金	102,291	105,305
未払費用	217,071	122,650
未払法人税等	67,326	35,096
未払消費税等	50,910	17,789
契約負債	364,378	356,446
営業預り金	23,972	30,470
割賦利益繰延	137,276	111,394
その他	123,196	124,241
流动負債合計	3,732,895	3,618,256
固定負債		
長期借入金	1,970,272	1,414,820
その他	6,000	6,000
固定負債合計	1,976,272	1,420,820
負債合計	5,709,167	5,039,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,862,971	2,967,295
自己株式	△22,629	△22,629
株主資本合計	3,610,751	3,715,075
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,313	565
為替換算調整勘定	20,630	16,965
その他の包括利益累計額合計	21,944	17,531
純資産合計	3,632,695	3,732,606
負債純資産合計	9,341,863	8,771,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,704,858	4,485,990
売上原価	408,158	400,171
売上総利益	4,296,699	4,085,818
販売費及び一般管理費	3,816,383	3,710,495
営業利益	480,316	375,323
営業外収益		
受取利息	2,305	6,513
助成金収入	888	566
関係会社清算益	2,608	—
為替差益	—	1,044
その他	1,196	1,305
営業外収益合計	6,999	9,430
営業外費用		
支払利息	35,648	43,989
支払手数料	14,654	15,364
その他	4,649	741
営業外費用合計	54,952	60,095
経常利益	432,363	324,658
特別利益		
収用補償金	—	24,245
特別利益合計	—	24,245
特別損失		
減損損失	6,337	—
特別損失合計	6,337	—
税金等調整前当期純利益	426,025	348,903
法人税、住民税及び事業税	118,475	74,709
法人税等調整額	11,079	42,951
法人税等合計	129,554	117,661
当期純利益	296,470	231,242
親会社株主に帰属する当期純利益	296,470	231,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	296,470	231,242
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,872	△747
為替換算調整勘定	4,665	△3,664
その他の包括利益合計	6,538	△4,412
包括利益	303,009	226,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,009	226,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,693,418	△22,629	3,441,199
当期変動額					
剩余金の配当			△126,918		△126,918
親会社株主に帰属する当期純利益			296,470		296,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	169,552	—	169,552
当期末残高	478,198	292,211	2,862,971	△22,629	3,610,751

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△559	15,964	15,405	3,456,604
当期変動額				
剩余金の配当				△126,918
親会社株主に帰属する当期純利益				296,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,872	4,665	6,538	6,538
当期変動額合計	1,872	4,665	6,538	176,091
当期末残高	1,313	20,630	21,944	3,632,695

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,862,971	△22,629	3,610,751
当期変動額					
剩余金の配当			△126,918		△126,918
親会社株主に帰属する当期純利益			231,242		231,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	104,323	—	104,323
当期末残高	478,198	292,211	2,967,295	△22,629	3,715,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,313	20,630	21,944	3,632,695
当期変動額				
剩余金の配当				△126,918
親会社株主に帰属する当期純利益				231,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747	△3,664	△4,412	△4,412
当期変動額合計	△747	△3,664	△4,412	99,910
当期末残高	565	16,965	17,531	3,732,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,025	348,903
減価償却費	22,936	19,874
減損損失	6,337	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33,072	△10,105
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△3,567	—
受取利息	△2,305	△6,513
支払利息	35,648	43,989
収用補償金	—	△24,245
助成金収入	△888	△566
関係会社清算損益（△は益）	△2,608	—
営業未収入金の増減額（△は増加）	18,768	△9,561
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△23,267	334,327
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,812	△32,264
前払費用の増減額（△は増加）	5,406	△4,692
営業未払金の増減額（△は減少）	4,433	5,457
未払金の増減額（△は減少）	9,175	3,019
未払費用の増減額（△は減少）	73,428	△94,388
契約負債の増減額（△は減少）	△9,264	△7,931
営業預り金の増減額（△は減少）	△11,214	6,497
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	281	△25,882
その他	61,116	△37,581
小計	562,558	508,337
利息の受取額	2,305	6,513
利息の支払額	△35,102	△43,939
助成金の受取額	965	589
収用補償金の受取額	—	24,277
創業者功労金の支払額	△50,000	—
法人税等の支払額	△137,670	△109,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,056	385,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	221,294	273,901
定期預金の預入による支出	△247,128	△363,091
有形固定資産の取得による支出	△11,763	△3,563
無形固定資産の取得による支出	△3,584	△1,905
ゴルフ会員権の売却による収入	2,689	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,346	△497
敷金及び保証金の回収による収入	5,452	9,315
その他	△3,811	△7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,197	△93,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	90,000
長期借入れによる収入	2,510,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,678,818	△2,282,483
配当金の支払額	△126,918	△126,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,736	△619,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△567
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,345	△327,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,451,432	2,502,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,502,777	2,175,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ニチクレ株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

株式会社メインステージ

日本和装沖縄株式会社

NIHONWASOU (VIETNAM) CO., LTD

NIHONWASOU TRADING CO., LTD

連結範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたNIHONWASOU (CAMBODIA) CO., LTD. は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

その他 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①販売仲介手数料

主に和服及び和装品の販売仲介業務を行っております。このような販売業務委託契約においては、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく受託業務を履行義務として識別しており、受託業務が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、受託業務が完了した時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

②和服及び和装品販売

主に和服及び和装品の販売業務を行っております。このような販売契約においては、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

③縫製加工

主に和服及び和装品の仕立加工業務を行っております。縫製加工については、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を割賦利益繰延として、繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建営業債務

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会及び商工会議所の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	400円71銭	411円73銭
1 株当たり当期純利益	32円70銭	25円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	296,470	231,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	296,470	231,242
普通株式の期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。